

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年7月17日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース） 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース） 5兆円を上限とします。 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース） 5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2020年1月17日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

特色
1**相対的に高い利回りが期待できる3つの資産(高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)に投資を行ないます。**

- 主として先進国の資産に投資を行ない、相対的に高いインカム収益の獲得をめざします。

特色
2**新興国通貨の高い金利収入の獲得もめざす「新興国通貨戦略コース」、為替変動の影響が異なる「円ヘッジコース」、「ヘッジなしコース」、「通貨プレミアムコース」をご用意しました。**

- お客様の運用ニーズに合わせて、コースをお選びいただけます。また、コース間でスイッチングが可能です。
 - 「新興国通貨戦略コース」は、新興国20通貨程度の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を買い建てると同時に、相対的に金利の低い新興国通貨を売り建てる為替取引を行ないます。
 - 「円ヘッジコース」は、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの軽減をめざします。
 - 「ヘッジなしコース」は、為替ヘッジを行なわず、円安時の為替差益の獲得をめざします。
 - 「通貨プレミアムコース」は、通貨のカバード・コール戦略を行ないプレミアム収入(オプション料)の獲得をめざします。
- ※為替ヘッジを行なった場合は為替ヘッジコストがかかります。為替ヘッジを行なわない場合は投資先通貨に対して円高となった場合、為替差損が発生します。通貨のカバード・コール戦略ではプレミアム収入が期待されますが、円安時の為替差益が一定額にとどまります。
- ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

特色
3**毎月の決算時に、収益分配を行なうことをめざします。**

- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づき分配金の支払いを行なうことをめざします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

●市況動向および資金動向などにより上記のような運用ができない場合があります。

特色 1

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産 (高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)に 投資を行ないます。

- 安全資産とみられる国債などの利回りは相対的に低い水準にあり、相対的に高い利回りが期待される、高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等が注目を集めつつあります。

3つの資産に投資を行ないます

- 同様な利回り水準の債券に比べ、発行体の信用力が高い傾向にある優先証券等に投資を行ないます。
- 相対的に高い利回りが期待されるハイイールド社債に投資を行ないます。



- 不動産投信に投資を行ないません。また、不動産連動社債も投資対象とします。
- 上場MLP^{※1}に投資を行ないません。
- 各資産の組入比率は2020年4月末現在の基本組入比率であり、今後変更される場合があります。

※1 MLP(エムエルピー)は、Master Limited Partnershipの略称であり、主としてエネルギーのインフラ事業を営む共同投資の形態をさします。

上図はイメージ図および過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(参考)ハイインカム資産の利回り



※2 FTSE世界国債インデックスの最終利回り

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託における各資産の為替ヘッジ前の利回り、および世界国債の過去の利回りであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

特色 2

新興国通貨の高い金利収入の獲得もめざす「新興国通貨戦略コース」、為替変動の影響が異なる「円ヘッジコース」、「ヘッジなしコース」、「通貨プレミアムコース」をご用意しました。

- お客様の運用ニーズに合わせて、コースをお選びいただけます。また、コース間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取り扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各コースの特長

	新興国通貨戦略コース	円ヘッジコース	ヘッジなしコース	通貨プレミアムコース
現物資産部分	共通	高利回り債券	不動産等関連証券	優先証券等
為替ヘッジ	あり(フルヘッジ)	あり(フルヘッジ)	行ないません	行ないません
通貨戦略部分	新興国通貨戦略	行ないません	行ないません	カバードコール戦略

※「新興国通貨戦略コース」は、新興国通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

※為替ヘッジを行なった場合は為替ヘッジコストがかかります。為替ヘッジを行なわない場合は投資先通貨に対して円高となった場合、為替差損が発生します。通貨のカバードコール戦略ではプレミアム収入が期待されますが、円安時の為替利益が一定額にとどまります。

特約1

〈参考〉3つの資産について

● 高利回り債券

相対的に高い利回りが期待される、米国などのハイイールド社債に投資を行ないます。

■相対的に信用格付が低いハイイールド社債は、金融危機以降のリスク資産を回避する流れのなかで弱含みましたが、米国の実体経済や企業業績の回復を背景に、その後は力強い回復を見せています。

高利回り債券は、J.P.モルガンインベストメント・マネージメント・インクが実質的な運用を担当します。

● 不動産等関連証券

1. 不動産投信および不動産連動社債

■世界の不動産投信の中から、高い収益率や収益の安定性が期待される投資先を選別します。

■このほか、不動産私募ファンドの収益に連動する不動産連動社債も投資対象とします。不動産私募ファンドは、三井不動産投資顧問株式会社が運用受託するものを対象とします。

不動産連動社債が対象とする不動産私募ファンドにおいては、借入れの手法を用いてレバレッジ取引を行ないませんが、総資産に占める借入れの比率は、借入れ時点において50%～60%程度を目標とします。

2. 上場MLP*

■MLP*は、主としてエネルギーのインフラ事業を営む共同投資の形態です。多くがアメリカの株式市場に上場されており一般の株式と同じように取引されています。

※MLP(エムエルピー)は、Master Limited Partnershipの略称です。

不動産等関連証券は、クレディスイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドが実質的な運用を担当します。

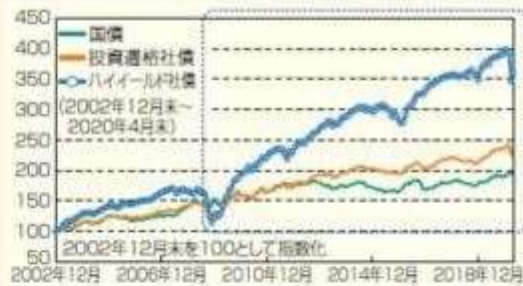
● 優先証券等

■株式と社債の中間的特性をもった有価証券であり、優先証券、永久劣後債、期限付劣後債などをいいます。同様な利回り水準の債券に比べ、発行体の信用力が相対的に高い場合が多くみられます。

■投資に際しては、高水準のインカム収益の安定的な獲得をめざすために、流動性や発行体の信用格付のほか、繰上償還リスクや利払いなどの繰延リスクなどに配慮した運用を行ないます。

優先証券等は、スペクトラム・アセット・マネジメント・インクが実質的な運用を担当します。

〈参考〉世界的な金融危機からの力強い回復



国債FTSE世界国債インデックス、投資適格社債FTSE世界BIG債券インデックス(社債)、ハイイールド社債ICE BofA Merrill Lynch米国ハイイールドインデックスのそれぞれ米ドルベースのトータルリターン値です。

上記は過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

不動産投資や不動産連動社債の仕組み

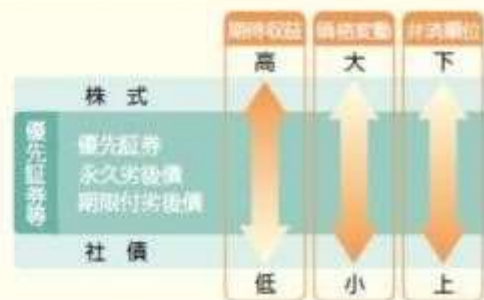


MLP*の仕組み



■設備投資などの資金が必要とされない事業形態が多いことから、内部留保はさほど行なわれず、事業利益の多くが配当金として定期的に支払われます。

■またエネルギーインフラ事業からの収益が90%を超えることを条件として、アメリカでは法人税が事実上免除されています。



上図は一般的な優先証券等の特長について例示したイメージ図です。

図表 2

新興国通貨戦略について

- 新興国20通貨程度^{*1}の中から、金利水準などをもとに、買い建てる通貨と、売り建てる通貨をそれぞれ8通貨程度選択し、金利が相対的に高い通貨を実質的^{*2}に純資産総額の130%程度買い建てると同時に、金利が相対的に低い通貨を同金額売り建てることで、高い金利収入をめざします。
- 買い建て／売り建てを行なった新興国通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

新興国通貨戦略のイメージ(2020年4月末現在)



※1 投資対象通貨は随時見直しを行なうため、将来増減する場合があります。

※2 実際の運用ではスワップ取引などを用い、上記の手法で算出される金利差の獲得をめざします。

※3 為替先渡取引におけるフォワード金利の水準です。

(注) 通貨の需要が高まると、低金利を受け入れてもその通貨を保有したいと考える人が増えることにより金利が押し下げられ、フォワード金利がマイナスになる場合があります。例えば、先高感の強い新興国通貨の需要が高まった場合などには、フォワード金利がマイナスとなることがあります。新興国通貨戦略では、売り建てた新興国通貨の金利の合計が、マイナスとなった場合には、マイナス金利を支払う(＝金利を受取る)こととなります。

為替相場や金利変動などに伴う基準価額の変動について

- 「新興国通貨戦略コース」では、現物資産の運用に加え、金利が相対的に高い新興国通貨を買い建てると同時に、金利が相対的に低い新興国通貨を同金額売り建てることから、基準価額は為替相場の動向や金利変動などにより以下のように変動します。

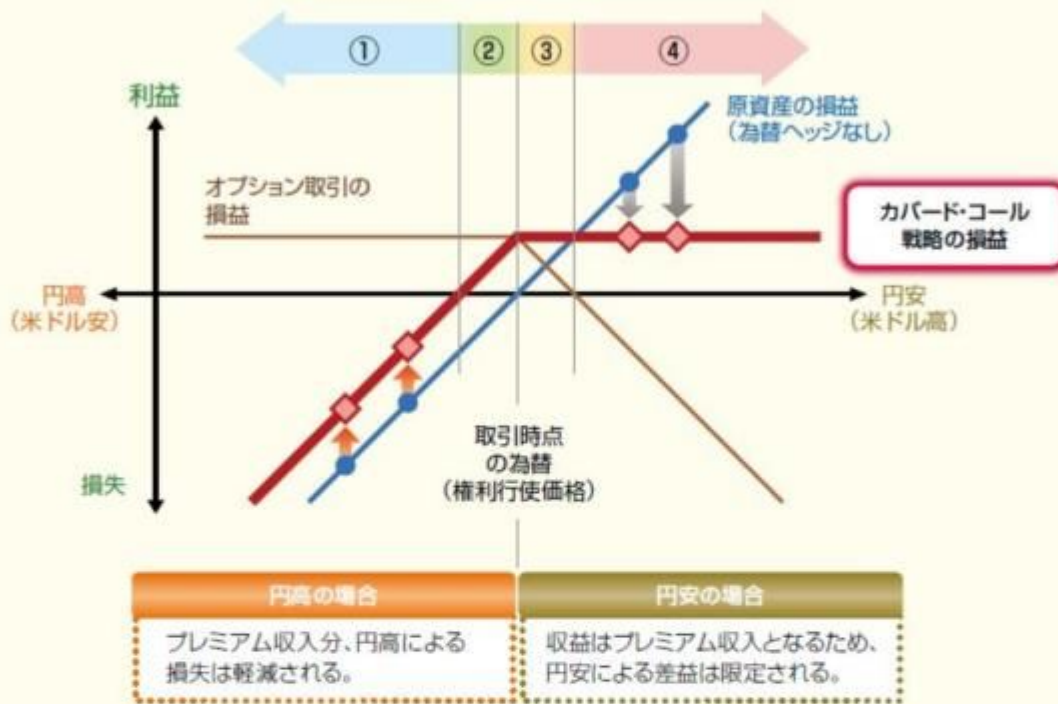
基準価額の上昇要因		新興国通貨戦略コース	基準価額の下落要因	
資産価格の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ●円安／買い建て通貨高 ●円高／売り建て通貨安 ●買い建て通貨国の金利が上昇 ●売り建て通貨国の金利が下落 		<ul style="list-style-type: none"> ●円高／買い建て通貨安 ●円安／売り建て通貨高 ●買い建て通貨国の金利が下落 ●売り建て通貨国の金利が上昇 	資産価格の下落

※上記は為替相場や金利水準、資産価格などによる基準価額の変動要因の概要であり、全ての変動要因を網羅したものではありません。基準価額の変動要因はこのほかにも存在します。詳しくは、投資リスクをご覧ください。

通貨のカバード・コール戦略について

- カバード・コール戦略とは、保有資産の将来の値上がり益(=不確実な利益)を放棄する見返りに、現時点のプレミアム収入(=確実な利益)の獲得をめざす戦略です。
- 原資産(米ドル建)を保有し、米ドル(対円)のコールオプションを売却します。

損益のイメージ(満期時)



為替相場の動向と損益のイメージ

- 「通貨プレミアムコース」では、現物資産の運用に加え、米ドル(対円)のコールオプションを売却しますので、為替差益は為替相場の動向により以下のように変動します。

為替相場	円 高		円 安	
値動き	プレミアム収入の			
	範囲外	範囲内		範囲外
戦略の損益 (ヘッジしない 場合との比較)	①損失	②利益	③利益(限定)	④利益(限定)
	プレミアム収入の分、 為替差損がヘッジなし より抑制される。	プレミアム収入が為替 差損を上回るため、利益 となる。	収益はプレミアム収入 に限定されるが、ヘッジ なしを上回る。	収益はプレミアム収入 に限定され、為替差益 の多くを得られない。

※当ページは、原資産(米ドル建)の100%相当額の米ドル(対円)を買う権利を売却した場合の、通貨カバード・コール戦略の説明であり、当ファンドのカバード・コール戦略と異なる場合があります。

〈参考〉各資産の運用会社

J.P.Morgan Asset Management

J.P.モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク

- 世界60か国以上に拠点を持つ世界有数の金融持ち株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、資産運用部門J.P.モルガン・アセット・マネージメント®の一角です。
 - J.P.モルガン・アセット・マネージメント®は、運用資産総額約1.9兆米ドル(約205兆円)を世界各国の株式、債券などで運用しています。
 - ハイイールド債券運用チームは25年以上のハイイールド債券運用実績を有しており、運用資産総額は約313億米ドル(約3.3兆円)に上ります。
- ※J.P.モルガン・アセット・マネージメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(2019年9月末現在、1米ドル=108円08銭で換算)

当ファンドにおいて、高利回り債券部分を実質的に担当します。

SPECTRUM

スペクトラム・アセット・ マネージメント・インク

- 1987年に米国コネチカット州に設立された、優先証券運用業界で最大手の運用会社で、2001年10月にプリンシパル・グローバル・インベスターズの傘下に入っています。
- 優先証券戦略に特化しており、約216億米ドル(約2.3兆円)の資産を運用しています。
- プリンシパル・グローバル・インベスターズは、1879年に設立された総合金融機関プリンシパル・ファイナンシャル・グループの資産運用部門です。幅広いアセットクラスの資産運用サービスをグローバルに提供しており、運用資産総額は約4,593億米ドル(約49兆円)です。

(2019年9月末現在、1米ドル=108円08銭で換算)

当ファンドにおいて、優先証券部分を実質的に担当します。

CREDIT SUISSE

クレディ・スイス・アセット・ マネージメント(スイス)リミテッド

- クレディ・スイスのアセット・マネージメント部門のスイス法人です。
- クレディ・スイスのアセット・マネージメント部門は、世界5拠点到配しており、約1,195人の従業員を擁しています。
- クレディ・スイスのアセット・マネージメント部門の運用資産総額は、約4,240億米ドル(約45兆円)を誇ります。
- クレディ・スイスのアセット・マネージメント部門における、不動産運用部門の運用資産総額は、約506億米ドル(約5兆円)を誇ります。

(2019年6月末現在、1米ドル=107円85銭で換算)

当ファンドにおいて、不動産等関連証券部分を実質的に担当します。

シティグループ・ファースト・ インベストメント・マネージメント

- シティグループ・ファースト・インベストメント・マネージメント・リミテッドはシティグループ・インク傘下の投資運用会社です。運用資産残高は約35億米ドル(約3.782兆円)です。

(2019年9月末現在、1米ドル=108円08銭で換算)

当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用会社であり、「新興国通貨戦略コース」で行なう新興国通貨戦略および「通貨プレミアムコース」で行なう、カバード・コール戦略を担当します。

日興グローバルラップ株式会社

- 日興グローバルラップ株式会社は、資産運用サービスを提供するコンサルティング・カンパニーです。
- 1998年より投資助言業務、2004年より投資一任業務を営んでいます。

当ファンドの「通貨プレミアムコース」で行なう、カバード・コール戦略の判断を決定します。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



- ※ファンド間でスイッチングを行なうことができます。ただし販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。
- ※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

(主な投資制限)

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(分配方針)

<新興国通貨戦略コース>/<円ヘッジコース>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご注意ください。

<ヘッジなしコース>/<通貨プレミアムコース>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

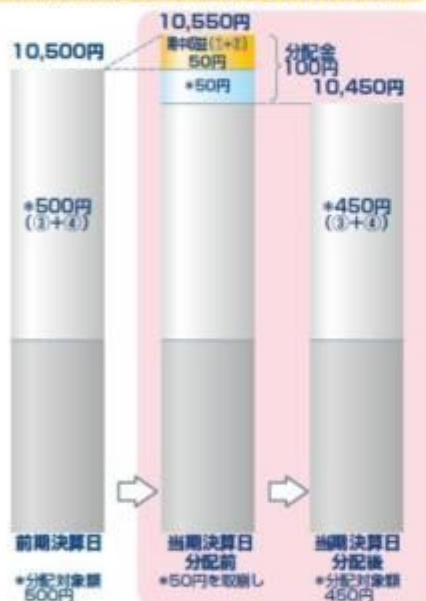
投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



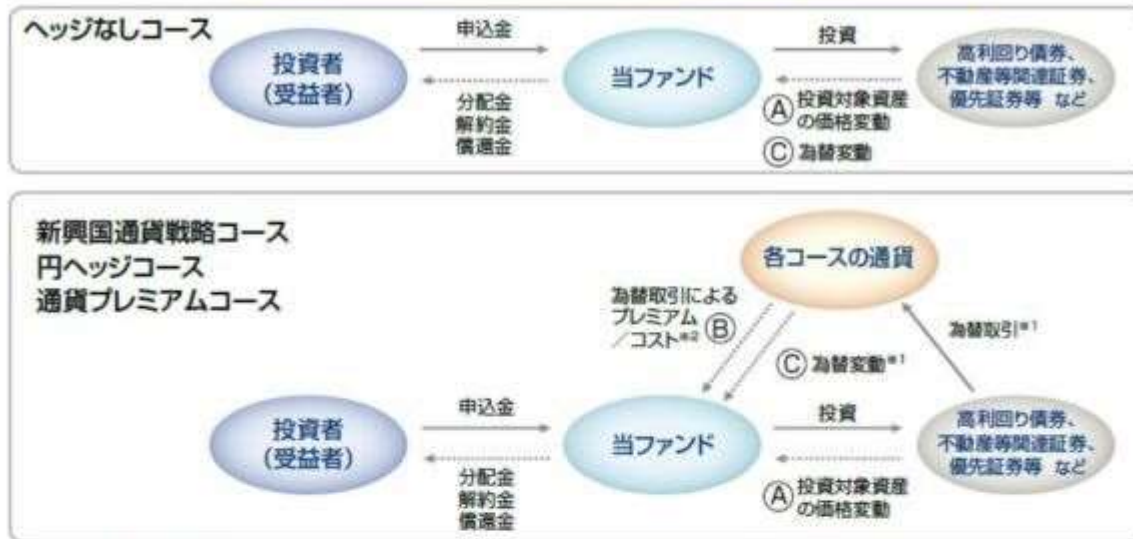
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 新興国通貨戦略コースは、買い建て/売り建てを行なった新興国通貨と円の為替変動リスクがあります。円ヘッジコースは、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。通貨プレミアムコースは、円に対する米ドルのカバードコール戦略を行ないます。カバードコール戦略では、円高時にプレミアム収入分、円高による損失が軽減されます。

※2 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

	① 収益の源泉 = 資産の値上がり/値下がり + 為替取引によるプレミアム/コスト + 為替差益/差損		
新興国通貨戦略コース	収益を得られるケース	資産の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 買い建て通貨の金利 - 売り建て通貨の金利 円の金利 - 新興国通貨の金利 がプラス
	損失やコストが発生するケース	資産の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 買い建て通貨の金利 - 売り建て通貨の金利 円の金利 - 新興国通貨の金利 がマイナス
			為替差益の発生 ・円安/買い建て通貨高 ・円高/売り建て通貨安
			為替差損の発生 ・円高/買い建て通貨安 ・円安/売り建て通貨高
	② 収益の源泉 = 資産の値上がり/値下がり + 為替ヘッジプレミアム/コスト + 為替差益/差損		
円ヘッジコース	収益を得られるケース	資産の上昇	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 原資産通貨の金利 がプラス
	損失やコストが発生するケース	資産の下落	ヘッジコストの発生 円の金利 - 原資産通貨の金利 がマイナス
			原則として 為替ヘッジを行ない、 為替変動リスクの 低減を図ります。

*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

収益の源泉		=	①	+	②	+	③
収益の源泉		=	資産の値上がり／値下がり	+	為替ヘッジプレミアム／コスト	+	為替差益／差損
ヘッジなし コース	収益を得られる ケース		資産の上昇		為替ヘッジを 行なわないので ありません。		為替差益の発生 原資産通貨に対して 円安
	損失やコストが 発生するケース		資産の下落			為替差損の発生 原資産通貨に対して 円高	
通貨 プレミアム コース	収益を得られる ケース		資産の上昇		プレミアムの発生 円に対する米ドルの コールオプションの売却による プレミアム収入		収益はプレミアム収入に 限定され、為替差益は 得られません。
	損失やコストが 発生するケース		資産の下落		ありません。		為替差損の発生 原資産通貨に対して プレミアム収入を超える 円高

*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用についてのご留意事項

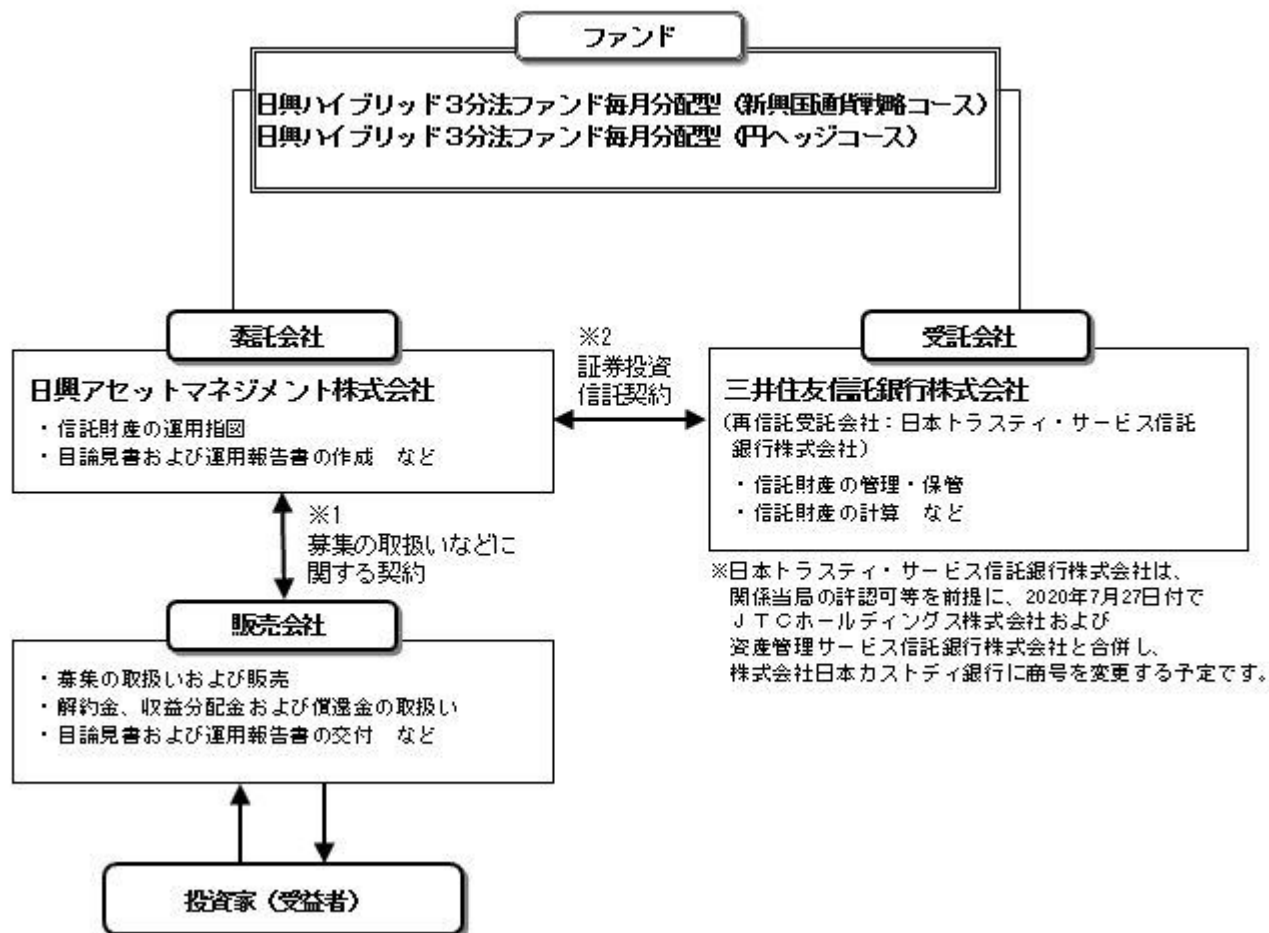
- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

ファンドの仕組み



< 更新後 >

委託会社の概況（2020年4月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

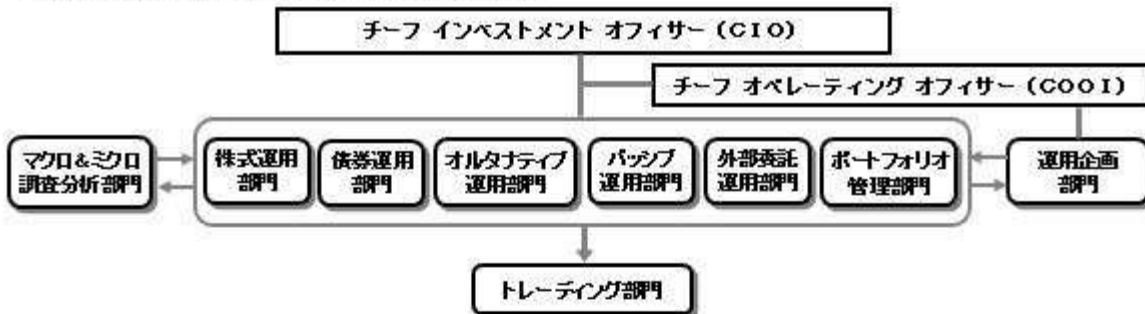
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

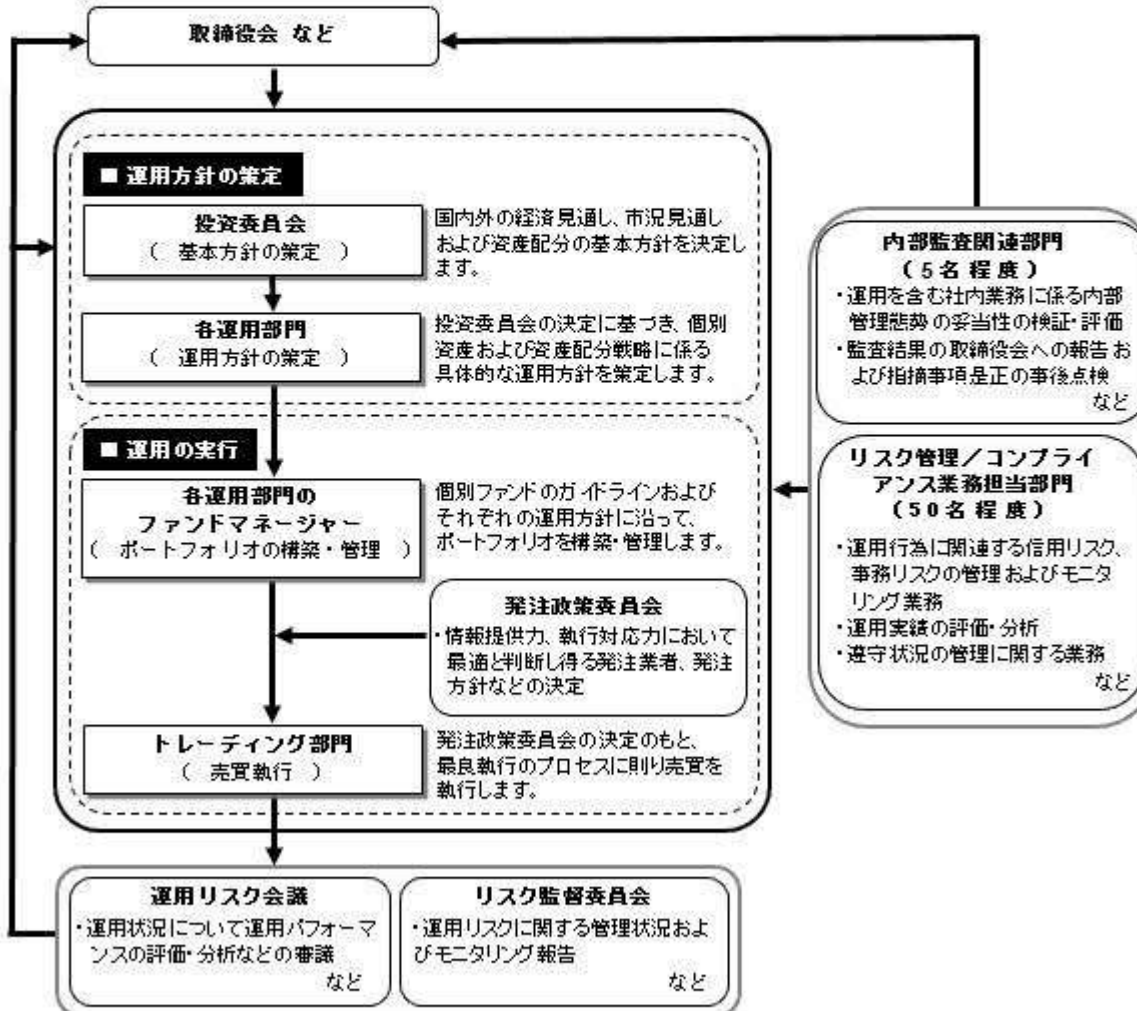
(3)【運用体制】

< 更新後 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



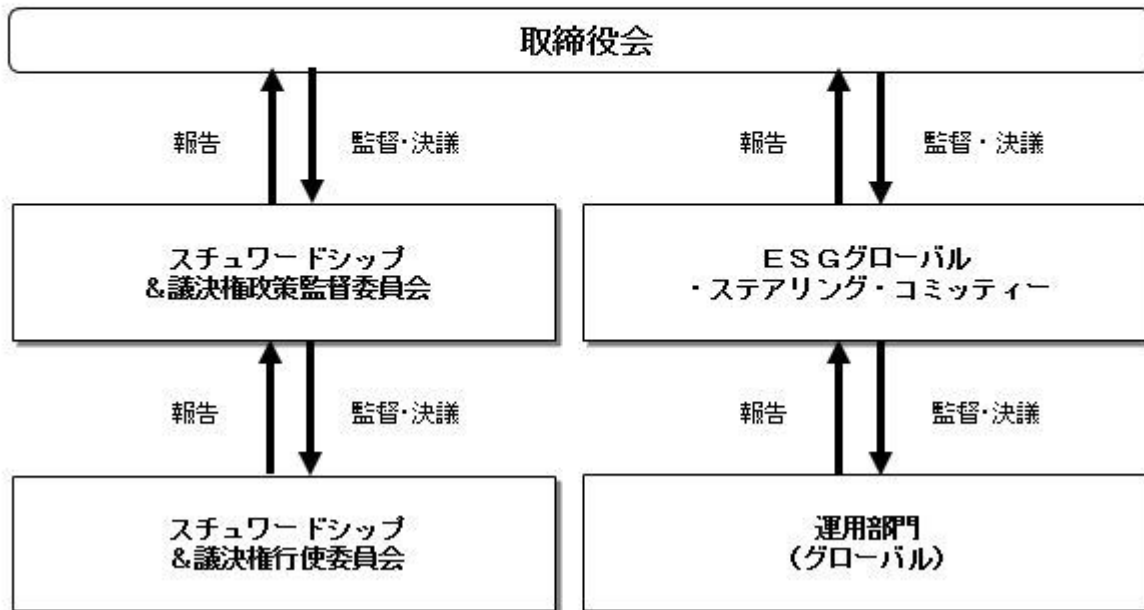
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きまで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）

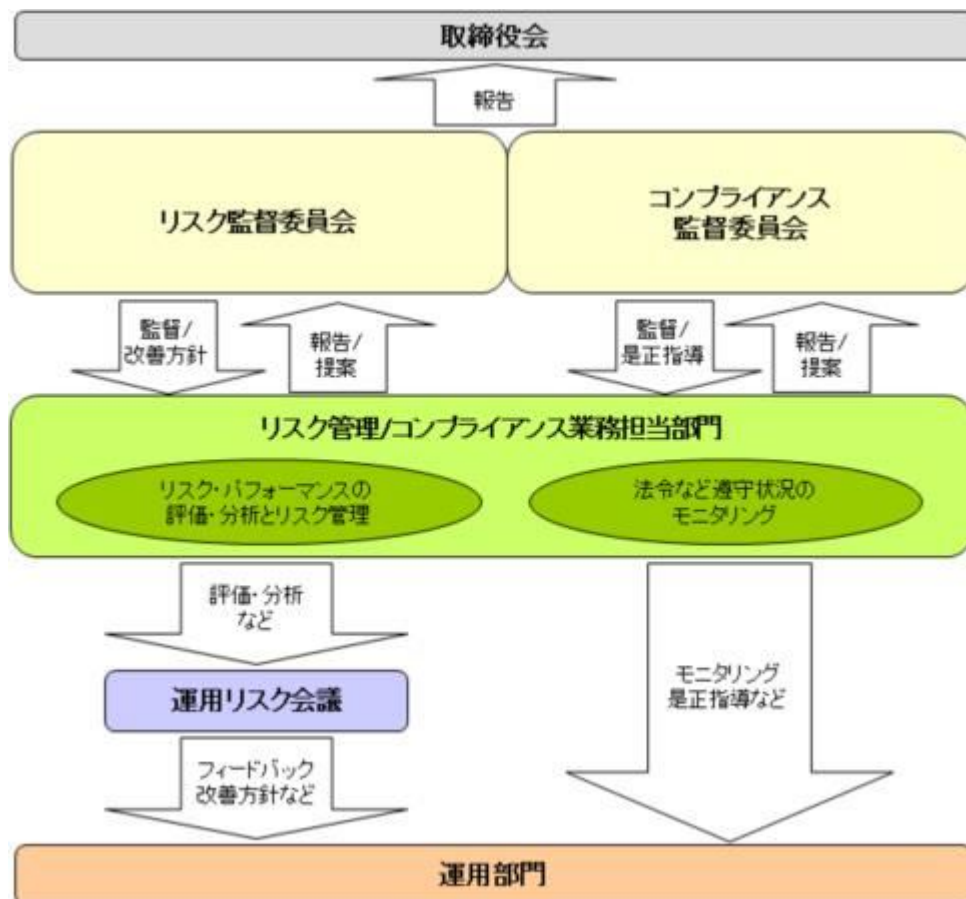


上記体制は2020年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

新興国通貨戦略コース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.1%	6.1%	7.5%	3.5%	1.9%	1.1%
最大値	29.0%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%
最小値	-22.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における最近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

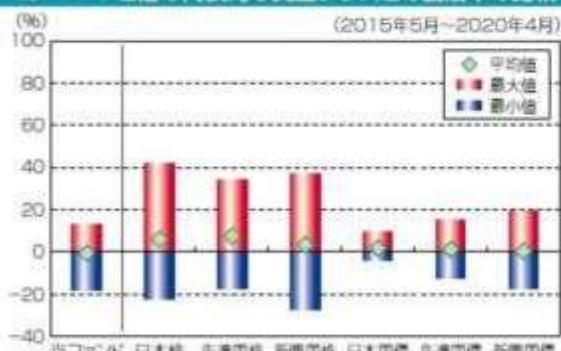


※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。分配金再投資基準価額は、2015年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における最近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の年間騰落率に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

円ヘッジコース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.7%	6.1%	7.5%	3.5%	1.9%	1.1%
最大値	12.9%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%
最小値	-18.2%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における最近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株——東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株——MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株——MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。分配金再投資基準価額は、2015年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における最近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の年間騰落率に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債——NOMURA-BPI国債

先進国債——FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債——JPEILガンG8-EMグローバルヘッジなし(円ベース)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮し

たものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みま

す。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

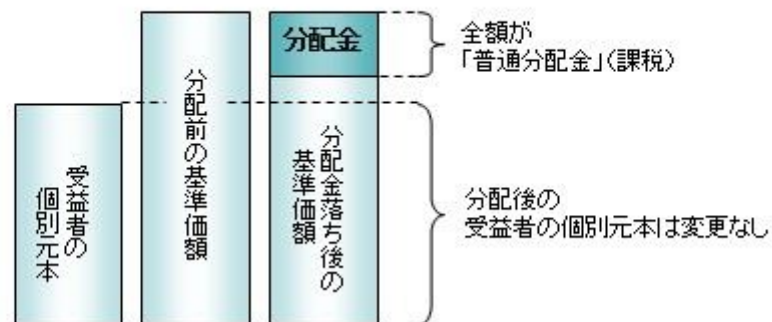
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

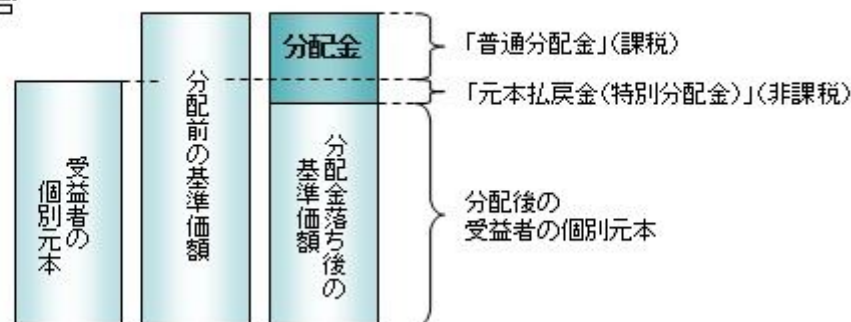
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年7月17日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）】

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	2,229,975,658	98.36
親投資信託受益証券	日本	2,288,145	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		34,960,378	1.54
合計（純資産総額）		2,267,224,181	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン	投資信託受益証券	ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス	78,520,269,678	0.02	2,198,567,550	0.02	2,229,975,658	98.36
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	2,282,212	1.0026	2,288,146	1.0026	2,288,145	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.36
親投資信託受益証券	0.10
合計	98.46

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年 4月18日)	159,418	162,187	0.9788	0.9958
第2特定期間末 (2011年10月17日)	165,232	169,221	0.7042	0.7212
第3特定期間末 (2012年 4月17日)	111,164	113,443	0.6828	0.6968
第4特定期間末 (2012年10月17日)	60,555	61,737	0.6148	0.6268
第5特定期間末 (2013年 4月17日)	42,333	43,202	0.5846	0.5966
第6特定期間末 (2013年10月17日)	28,789	29,517	0.4748	0.4868
第7特定期間末 (2014年 4月17日)	22,119	22,595	0.4183	0.4273
第8特定期間末 (2014年10月17日)	17,458	17,894	0.3606	0.3696
第9特定期間末 (2015年 4月17日)	13,844	14,094	0.3325	0.3385
第10特定期間末 (2015年10月19日)	9,090	9,236	0.2489	0.2529
第11特定期間末 (2016年 4月18日)	7,417	7,479	0.2372	0.2392
第12特定期間末 (2016年10月17日)	6,877	6,931	0.2520	0.2540
第13特定期間末 (2017年 4月17日)	6,221	6,270	0.2544	0.2564
第14特定期間末 (2017年10月17日)	5,011	5,055	0.2276	0.2296
第15特定期間末 (2018年 4月17日)	3,945	3,985	0.1981	0.2001
第16特定期間末 (2018年10月17日)	3,317	3,335	0.1852	0.1862
第17特定期間末 (2019年 4月17日)	3,282	3,298	0.1946	0.1956
第18特定期間末 (2019年10月17日)	3,090	3,105	0.1964	0.1974
第19特定期間末 (2020年 4月17日)	2,240	2,255	0.1505	0.1515
2019年 4月末日	3,298		0.1957	
5月末日	3,288		0.1971	
6月末日	3,246		0.1971	
7月末日	3,305		0.2035	
8月末日	3,123		0.1942	
9月末日	3,175		0.2006	
10月末日	3,120		0.1992	
11月末日	3,089		0.1995	
12月末日	3,068		0.2004	
2020年 1月末日	3,053		0.2016	
2月末日	2,874		0.1918	
3月末日	2,115		0.1421	
4月末日	2,267		0.1525	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 4月18日	0.0680
第2特定期間	2011年 4月19日～2011年10月17日	0.1020

第3特定期間	2011年10月18日～2012年 4月17日	0.0840
第4特定期間	2012年 4月18日～2012年10月17日	0.0780
第5特定期間	2012年10月18日～2013年 4月17日	0.0720
第6特定期間	2013年 4月18日～2013年10月17日	0.0720
第7特定期間	2013年10月18日～2014年 4月17日	0.0570
第8特定期間	2014年 4月18日～2014年10月17日	0.0540
第9特定期間	2014年10月18日～2015年 4月17日	0.0390
第10特定期間	2015年 4月18日～2015年10月19日	0.0260
第11特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	0.0140
第12特定期間	2016年 4月19日～2016年10月17日	0.0120
第13特定期間	2016年10月18日～2017年 4月17日	0.0120
第14特定期間	2017年 4月18日～2017年10月17日	0.0120
第15特定期間	2017年10月18日～2018年 4月17日	0.0120
第16特定期間	2018年 4月18日～2018年10月17日	0.0060
第17特定期間	2018年10月18日～2019年 4月17日	0.0060
第18特定期間	2019年 4月18日～2019年10月17日	0.0060
第19特定期間	2019年10月18日～2020年 4月17日	0.0060

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 4月18日	4.68
第2特定期間	2011年 4月19日～2011年10月17日	17.63
第3特定期間	2011年10月18日～2012年 4月17日	8.89
第4特定期間	2012年 4月18日～2012年10月17日	1.46
第5特定期間	2012年10月18日～2013年 4月17日	6.80
第6特定期間	2013年 4月18日～2013年10月17日	6.47
第7特定期間	2013年10月18日～2014年 4月17日	0.11
第8特定期間	2014年 4月18日～2014年10月17日	0.88
第9特定期間	2014年10月18日～2015年 4月17日	3.02
第10特定期間	2015年 4月18日～2015年10月19日	17.32
第11特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	0.92
第12特定期間	2016年 4月19日～2016年10月17日	11.30
第13特定期間	2016年10月18日～2017年 4月17日	5.71
第14特定期間	2017年 4月18日～2017年10月17日	5.82
第15特定期間	2017年10月18日～2018年 4月17日	7.69
第16特定期間	2018年 4月18日～2018年10月17日	3.48
第17特定期間	2018年10月18日～2019年 4月17日	8.32
第18特定期間	2019年 4月18日～2019年10月17日	4.01
第19特定期間	2019年10月18日～2020年 4月17日	20.32

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 4月18日	163,314,166,991	437,118,708
第2特定期間	2011年 4月19日～2011年10月17日	102,418,939,065	30,669,045,749
第3特定期間	2011年10月18日～2012年 4月17日	5,653,685,215	77,478,607,516
第4特定期間	2012年 4月18日～2012年10月17日	2,535,947,134	66,844,163,538
第5特定期間	2012年10月18日～2013年 4月17日	1,952,652,815	28,035,838,898
第6特定期間	2013年 4月18日～2013年10月17日	1,882,302,330	13,662,618,104
第7特定期間	2013年10月18日～2014年 4月17日	1,561,995,141	9,310,859,256
第8特定期間	2014年 4月18日～2014年10月17日	1,457,995,942	5,927,398,880
第9特定期間	2014年10月18日～2015年 4月17日	1,395,044,946	8,162,564,003
第10特定期間	2015年 4月18日～2015年10月19日	626,449,052	5,742,766,871
第11特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	445,538,375	5,706,232,682
第12特定期間	2016年 4月19日～2016年10月17日	265,765,606	4,239,294,341
第13特定期間	2016年10月18日～2017年 4月17日	245,035,560	3,085,273,175
第14特定期間	2017年 4月18日～2017年10月17日	246,778,054	2,682,618,068
第15特定期間	2017年10月18日～2018年 4月17日	261,070,132	2,363,363,946
第16特定期間	2018年 4月18日～2018年10月17日	165,253,085	2,165,050,178
第17特定期間	2018年10月18日～2019年 4月17日	133,970,303	1,186,998,656
第18特定期間	2019年 4月18日～2019年10月17日	125,598,364	1,256,165,847
第19特定期間	2019年10月18日～2020年 4月17日	121,536,316	964,210,427

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）】

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	341,878,678	96.92
親投資信託受益証券	日本	423,661	0.12
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		10,429,720	2.96
合計（純資産総額）		352,732,059	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド 円ヘッジクラス	1,407,487,355	0.23	337,093,221	0.24	341,878,678	96.92
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	422,563	1.0026	423,661	1.0026	423,661	0.12

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.92
親投資信託受益証券	0.12
合 計	97.04

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年 4月18日)	11,516	11,619	1.0117	1.0207
第2特定期間末 (2011年10月17日)	11,980	12,105	0.8595	0.8685
第3特定期間末 (2012年 4月17日)	8,581	8,668	0.8901	0.8991
第4特定期間末 (2012年10月17日)	5,571	5,627	0.8874	0.8964
第5特定期間末 (2013年 4月17日)	4,940	4,989	0.8927	0.9017
第6特定期間末 (2013年10月17日)	3,424	3,461	0.8416	0.8506
第7特定期間末 (2014年 4月17日)	3,493	3,531	0.8301	0.8391
第8特定期間末 (2014年10月17日)	4,161	4,198	0.7884	0.7954
第9特定期間末 (2015年 4月17日)	3,542	3,574	0.7669	0.7739
第10特定期間末 (2015年10月19日)	2,657	2,684	0.6826	0.6896
第11特定期間末 (2016年 4月18日)	1,853	1,874	0.6246	0.6316
第12特定期間末 (2016年10月17日)	1,431	1,447	0.6163	0.6233

第13特定期間末	(2017年 4月17日)	1,170	1,184	0.5850	0.5920
第14特定期間末	(2017年10月17日)	944	957	0.5431	0.5501
第15特定期間末	(2018年 4月17日)	682	692	0.4839	0.4909
第16特定期間末	(2018年10月17日)	620	627	0.4518	0.4568
第17特定期間末	(2019年 4月17日)	530	536	0.4308	0.4358
第18特定期間末	(2019年10月17日)	452	458	0.4039	0.4089
第19特定期間末	(2020年 4月17日)	346	352	0.3163	0.3213
	2019年 4月末日	531		0.4308	
	5月末日	522		0.4221	
	6月末日	518		0.4224	
	7月末日	516		0.4198	
	8月末日	504		0.4137	
	9月末日	462		0.4103	
	10月末日	448		0.4041	
	11月末日	432		0.3956	
	12月末日	431		0.3947	
	2020年 1月末日	427		0.3897	
	2月末日	410		0.3754	
	3月末日	335		0.3055	
	4月末日	352		0.3205	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 4月18日	0.0360
第2特定期間	2011年 4月19日～2011年10月17日	0.0540
第3特定期間	2011年10月18日～2012年 4月17日	0.0540
第4特定期間	2012年 4月18日～2012年10月17日	0.0540
第5特定期間	2012年10月18日～2013年 4月17日	0.0540
第6特定期間	2013年 4月18日～2013年10月17日	0.0540
第7特定期間	2013年10月18日～2014年 4月17日	0.0540
第8特定期間	2014年 4月18日～2014年10月17日	0.0480
第9特定期間	2014年10月18日～2015年 4月17日	0.0420
第10特定期間	2015年 4月18日～2015年10月19日	0.0420
第11特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	0.0420
第12特定期間	2016年 4月19日～2016年10月17日	0.0420
第13特定期間	2016年10月18日～2017年 4月17日	0.0420
第14特定期間	2017年 4月18日～2017年10月17日	0.0420
第15特定期間	2017年10月18日～2018年 4月17日	0.0420
第16特定期間	2018年 4月18日～2018年10月17日	0.0300
第17特定期間	2018年10月18日～2019年 4月17日	0.0300

第18特定期間	2019年 4月18日～2019年10月17日	0.0300
第19特定期間	2019年10月18日～2020年 4月17日	0.0300

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 4月18日	4.77
第2特定期間	2011年 4月19日～2011年10月17日	9.71
第3特定期間	2011年10月18日～2012年 4月17日	9.84
第4特定期間	2012年 4月18日～2012年10月17日	5.76
第5特定期間	2012年10月18日～2013年 4月17日	6.68
第6特定期間	2013年 4月18日～2013年10月17日	0.32
第7特定期間	2013年10月18日～2014年 4月17日	5.05
第8特定期間	2014年 4月18日～2014年10月17日	0.76
第9特定期間	2014年10月18日～2015年 4月17日	2.60
第10特定期間	2015年 4月18日～2015年10月19日	5.52
第11特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	2.34
第12特定期間	2016年 4月19日～2016年10月17日	5.40
第13特定期間	2016年10月18日～2017年 4月17日	1.74
第14特定期間	2017年 4月18日～2017年10月17日	0.02
第15特定期間	2017年10月18日～2018年 4月17日	3.17
第16特定期間	2018年 4月18日～2018年10月17日	0.43
第17特定期間	2018年10月18日～2019年 4月17日	1.99
第18特定期間	2019年 4月18日～2019年10月17日	0.72
第19特定期間	2019年10月18日～2020年 4月17日	14.26

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 4月18日	11,551,843,367	168,292,824
第2特定期間	2011年 4月19日～2011年10月17日	5,149,056,938	2,593,405,455
第3特定期間	2011年10月18日～2012年 4月17日	972,257,329	5,270,833,885
第4特定期間	2012年 4月18日～2012年10月17日	379,155,811	3,741,468,132
第5特定期間	2012年10月18日～2013年 4月17日	969,325,497	1,713,634,059
第6特定期間	2013年 4月18日～2013年10月17日	297,708,482	1,762,105,718
第7特定期間	2013年10月18日～2014年 4月17日	699,206,279	559,651,961
第8特定期間	2014年 4月18日～2014年10月17日	1,499,991,442	431,425,608
第9特定期間	2014年10月18日～2015年 4月17日	324,703,496	983,562,858

第10特定期間	2015年 4月18日～2015年10月19日	123,061,181	848,624,629
第11特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	40,626,067	965,887,887
第12特定期間	2016年 4月19日～2016年10月17日	56,908,635	702,821,463
第13特定期間	2016年10月18日～2017年 4月17日	39,465,121	360,177,995
第14特定期間	2017年 4月18日～2017年10月17日	33,677,255	295,026,403
第15特定期間	2017年10月18日～2018年 4月17日	37,488,171	367,740,602
第16特定期間	2018年 4月18日～2018年10月17日	91,609,983	126,981,290
第17特定期間	2018年10月18日～2019年 4月17日	31,752,816	175,331,365
第18特定期間	2019年 4月18日～2019年10月17日	25,049,463	135,161,983
第19特定期間	2019年10月18日～2020年 4月17日	25,388,314	49,296,619

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

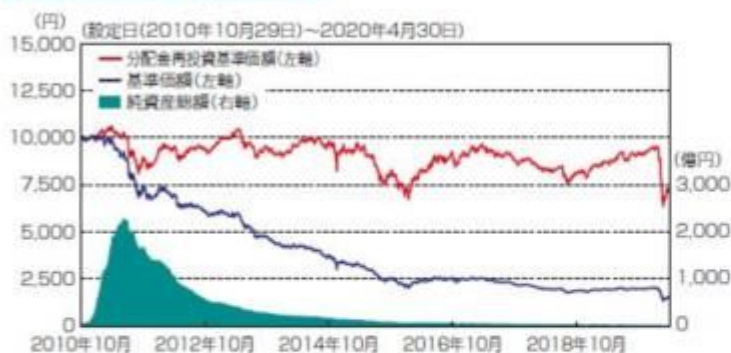
参考情報

運用実績

2020年4月30日現在

基準価額・純資産の推移

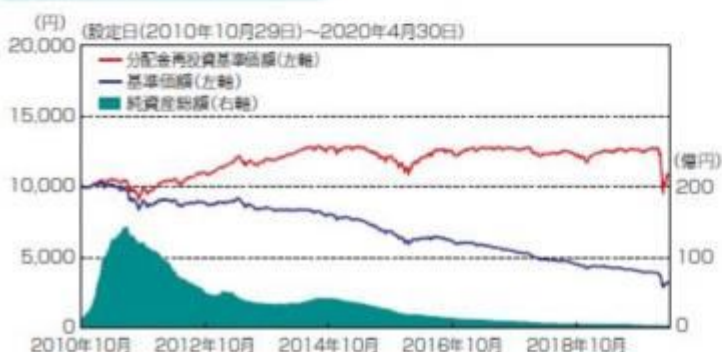
新興国通貨戦略コース



基準価額……………1,525円
純資産総額……………22.67億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当りの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

円ヘッジコース



基準価額……………3,205円
純資産総額……………3.52億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当りの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

新興国通貨戦略コース

2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	直近1年間累計	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	7,380円

円ヘッジコース

2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	直近1年間累計	設定来累計
50円	50円	50円	50円	50円	600円	8,220円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

新興国通貨戦略コース

ハイブリッドトライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス	98.4%
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	1.5%

※上記は当ファンドの純資産総額比率です。

円ヘッジコース

ハイブリッドトライ・アセット・ファンド 円ヘッジクラス	96.9%
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	3.0%

※上記は当ファンドの純資産総額比率です。

<現物資産の内容>

新興国通貨戦略コース

円ヘッジコース

投資対象	比率 ^{※1}	銘柄名称	国名	業種名	利回り	比率 ^{※2}	
高利回り 債券	53.5%	HCA INC. 5.6250% 09/01/2028	アメリカ	ヘルスケア	4.08%	2.3%	
		CENTENE CORPORATION 4.7500% 01/15/2025	アメリカ	ヘルスケア	4.19%	1.7%	
		ALTICE FRANCE 7.3750% 05/01/2026	フランス	情報通信	6.45%	1.6%	
		DISH DBS CORPORATION 5.0000% 03/15/2023	アメリカ	メディア	6.84%	1.4%	
		FORD MOTOR CREDIT COMPANY LLC 4.2710% 01/09/2027	アメリカ	自動車	7.12%	1.3%	
不動産等 関連証券	REIT	14.8%	LEXINGTON REALTY	アメリカ	REIT	4.01%	4.6%
			CORESITE REALTY	アメリカ	REIT	4.07%	4.2%
			HEALTHPEAK	アメリカ	REIT	5.41%	3.5%
	不動産連動社債	0.0%	—	—	—	—	—
	上場MLP	10.9%	ENERGY TRANSFER	アメリカ	MLP	15.28%	6.3%
		MPLX	アメリカ	MLP	14.63%	5.8%	
		ENTERPRISE PRODUCTS	アメリカ	MLP	9.84%	5.4%	
優先証券 等	20.3%	MetLife	アメリカ	保険	5.69%	7.7%	
		Ace Capital	スイス	保険	4.66%	7.1%	
		Demeter (Swiss Re)	スイス	保険	4.51%	6.7%	
		Credit Suisse Group	スイス	銀行	4.68%	6.5%	
		HSBC Capital Funding	イギリス	銀行	4.96%	6.3%	

※1 当外国投資信託の数値です。 ※2 各投資対象資産内での比率です。

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※上記は当ファンドの主要投資対象である、ハイブリッドトライ・アセット・ファンドの内容です。

※上記は当外国投資信託の運用会社であるシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。

新興国通貨戦略コース

<新興国通貨戦略>

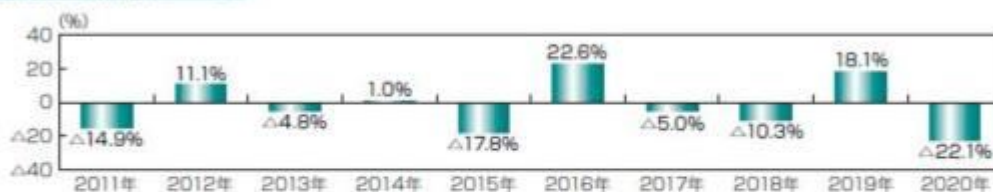
買い建て通貨	比率	売り建て通貨	比率
インドネシアルピア	16.3%	チリペソ	16.3%
インドルピー	16.3%	チェココルナ	16.3%
メキシコペソ	16.3%	ハンガリーフォリント	16.3%
フィリピンペソ	16.3%	イスラエルシェケル	16.3%
ルーマニアレイ	16.3%	韓国ウォン	16.3%
ロシアルーブル	16.3%	ポーランドズロチ	16.3%
トルコリラ	16.3%	シンガポールドル	16.3%
南アフリカランド	16.3%	台湾ドル	16.3%

※上記は当ファンドの主要投資対象である、ハイブリッドトライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラスの内容です。

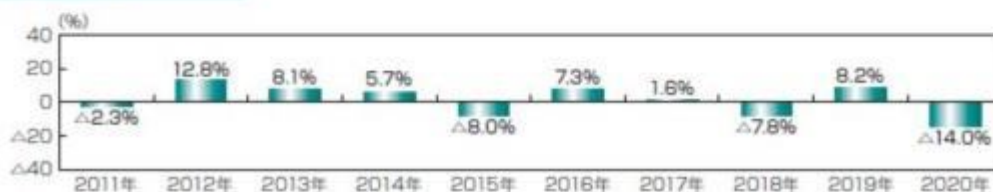
※上記は当外国投資信託の運用会社であるシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。

年間収益率の推移

新興国通貨戦略コース



円ヘッジコース



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※「ヘッジなしコース」および「通貨プレミアムコース」の2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。
※2020年は、2020年4月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

<日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）>

<日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年10月18日から2020年4月17日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2019年10月17日現在	当期 2020年4月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,129,405	46,152,250
投資信託受益証券	3,043,810,979	2,198,567,550
親投資信託受益証券	3,095,921	3,042,261
未収入金	9,518,033	10,205,824
流動資産合計	3,126,554,338	2,257,967,885
資産合計	3,126,554,338	2,257,967,885
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,732,209	14,889,535
未払解約金	16,469,878	17,248
未払受託者報酬	84,914	60,417
未払委託者報酬	2,972,341	2,114,937
未払利息	82	44
その他未払費用	1,156,572	538,919
流動負債合計	36,415,996	17,621,100
負債合計	36,415,996	17,621,100
純資産の部		
元本等		
元本	15,732,209,694	14,889,535,583
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,642,071,352	12,649,188,798
（分配準備積立金）	4,714,675,890	5,425,167,743
元本等合計	3,090,138,342	2,240,346,785
純資産合計	3,090,138,342	2,240,346,785
負債純資産合計	3,126,554,338	2,257,967,885

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 2019年 4月18日 至 2019年10月17日	当期 自 2019年10月18日 至 2020年 4月17日
営業収益		
受取配当金	905,234,749	1,129,917,462
受取利息	19	19
有価証券売買等損益	757,188,293	1,707,873,275
営業収益合計	148,046,475	577,955,794
営業費用		
支払利息	12,570	5,800
受託者報酬	525,985	476,700
委託者報酬	18,411,601	16,686,443
その他費用	623,372	594,481
営業費用合計	19,573,528	17,763,424
営業利益又は営業損失()	128,472,947	595,719,218
経常利益又は経常損失()	128,472,947	595,719,218
当期純利益又は当期純損失()	128,472,947	595,719,218
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	635,801	958,334
期首剰余金又は期首欠損金()	13,580,759,325	12,642,071,352
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,008,981,254	776,972,885
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,008,981,254	776,972,885
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	100,815,265	98,417,295
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	100,815,265	98,417,295
分配金	97,315,162	90,912,152
期末剰余金又は期末欠損金()	12,642,071,352	12,649,188,798

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2019年10月17日現在	当期 2020年 4月17日現在
1. 期首元本額	16,862,777,177円	15,732,209,694円
期中追加設定元本額	125,598,364円	121,536,316円
期中一部解約元本額	1,256,165,847円	964,210,427円
2. 受益権の総数	15,732,209,694口	14,889,535,583口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	12,642,071,352円	12,649,188,798円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 4月18日 至 2019年10月17日		当期 自 2019年10月18日 至 2020年 4月17日		
分配金の計算過程		分配金の計算過程		
自 2019年 4月18日		自 2019年10月18日		
至 2019年 5月17日		至 2019年11月18日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	136,526,372円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	164,015,289円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	552,638,704円	C 信託約款に定める収益調整金	545,801,110円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,241,686,180円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,653,001,676円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	4,930,851,256円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	5,362,818,075円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,942円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,449円
G	分配金額	16,755,677円	G 分配金額	15,546,183円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 2019年 5月18日		自 2019年11月19日		
至 2019年 6月17日		至 2019年12月17日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	139,256,799円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	170,710,724円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	548,849,262円	C 信託約款に定める収益調整金	544,710,444円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,283,034,256円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,733,187,609円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	4,971,140,317円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	5,448,608,777円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,017円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,550円
G	分配金額	16,474,839円	G 分配金額	15,344,169円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 2019年 6月18日		自 2019年12月18日		
至 2019年 7月17日		至 2020年 1月17日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	144,114,378円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	177,728,546円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	550,259,357円	C 信託約款に定める収益調整金	544,920,312円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,367,125,086円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,830,550,948円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	5,061,498,821円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	5,553,199,806円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,095円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,658円
G	分配金額	16,350,592円	G 分配金額	15,180,656円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 2019年 7月18日		自 2020年 1月18日		
至 2019年 8月19日		至 2020年 2月17日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	147,949,454円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	185,688,834円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	548,531,469円	C	信託約款に定める収益調整金	544,127,105円
D	信託約款に定める分配準備積立金	4,431,424,772円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,923,965,589円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,127,905,695円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,653,781,528円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,177円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,772円
G	分配金額	16,138,904円	G	分配金額	14,988,632円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 2019年 8月20日 至 2019年 9月17日			自 2020年 2月18日 至 2020年 3月17日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	152,364,189円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	197,594,735円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	544,914,313円	C	信託約款に定める収益調整金	549,529,337円
D	信託約款に定める分配準備積立金	4,479,597,591円	D	信託約款に定める分配準備積立金	5,079,639,307円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,176,876,093円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,826,763,379円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,263円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,894円
G	分配金額	15,862,941円	G	分配金額	14,962,977円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 2019年 9月18日 至 2019年10月17日			自 2020年 3月18日 至 2020年 4月17日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	158,073,190円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	212,276,592円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	546,230,052円	C	信託約款に定める収益調整金	555,537,076円
D	信託約款に定める分配準備積立金	4,572,334,909円	D	信託約款に定める分配準備積立金	5,227,780,686円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,276,638,151円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,995,594,354円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,354円	F	分配対象収益(1万口当たり)	4,026円
G	分配金額	15,732,209円	G	分配金額	14,889,535円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2019年 4月18日 至 2019年10月17日	当期 自 2019年10月18日 至 2020年 4月17日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2019年10月17日現在	当期 2020年 4月17日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(2019年10月17日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
----	---------------------

投資信託受益証券	203,597,134
親投資信託受益証券	308
合計	203,596,826

当期（2020年 4月17日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	229,514,749
親投資信託受益証券	303
合計	229,515,052

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2019年10月17日現在		当期 2020年 4月17日現在	
1口当たり純資産額	0.1964円	1口当たり純資産額	0.1505円
(1万口当たり純資産額)	(1,964円)	(1万口当たり純資産額)	(1,505円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス	78,520,269,678	2,198,567,550	
投資信託受益証券 合計		78,520,269,678	2,198,567,550	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	3,034,372	3,042,261	
親投資信託受益証券 合計		3,034,372	3,042,261	
合計		78,523,304,050	2,201,609,811	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2019年10月17日現在	当期 2020年 4月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,446,646	15,382,743
投資信託受益証券	440,344,750	337,093,221
親投資信託受益証券	455,378	423,661
流動資産合計	461,246,774	352,899,625
資産合計		
461,246,774		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,603,766	5,484,224
未払解約金	2,021,859	-
未払受託者報酬	12,579	9,344
未払委託者報酬	440,656	327,419
未払利息	24	14
その他未払費用	515,520	199,285
流動負債合計	8,594,404	6,020,286
負債合計		
8,594,404		
純資産の部		
元本等		
元本	1,120,753,216	1,096,844,911
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	668,100,846	749,965,572
(分配準備積立金)	87,525,338	111,883,431
元本等合計	452,652,370	346,879,339
純資産合計		
452,652,370		
負債純資産合計		
461,246,774		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2019年 4月18日 至 2019年10月17日	当期 自 2019年10月18日 至 2020年 4月17日
営業収益		
受取配当金	66,181,920	63,959,988
受取利息	5	6
有価証券売買等損益	59,099,857	124,277,933
営業収益合計	7,082,068	60,317,939
営業費用		
支払利息	3,940	1,675

	前期 自 2019年 4月18日 至 2019年10月17日	当期 自 2019年10月18日 至 2020年 4月17日
受託者報酬	82,939	68,330
委託者報酬	2,904,829	2,393,533
その他費用	256,117	207,138
営業費用合計	3,247,825	2,670,676
営業利益又は営業損失()	3,834,243	62,988,615
経常利益又は経常損失()	3,834,243	62,988,615
当期純利益又は当期純損失()	3,834,243	62,988,615
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	29,777	54,004
期首剰余金又は期首欠損金()	700,598,685	668,100,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	79,430,413	29,773,271
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	79,430,413	29,773,271
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,544,444	15,844,278
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,544,444	15,844,278
分配金	36,252,150	32,859,108
期末剰余金又は期末欠損金()	668,100,846	749,965,572

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2019年10月17日現在	当期 2020年 4月17日現在
1. 期首元本額	1,230,865,736円	1,120,753,216円
期中追加設定元本額	25,049,463円	25,388,314円
期中一部解約元本額	135,161,983円	49,296,619円
2. 受益権の総数	1,120,753,216口	1,096,844,911口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	668,100,846円	749,965,572円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 4月18日 至 2019年10月17日	当期 自 2019年10月18日 至 2020年 4月17日
分配金の計算過程	分配金の計算過程

自 2019年 4月18日		自 2019年10月18日	
至 2019年 5月17日		至 2019年11月18日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,421,024円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	9,919,443円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	41,755,254円	C 信託約款に定める収益調整金	38,998,479円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	70,547,058円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	86,024,631円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	122,723,336円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	134,942,553円
F 分配対象収益(1万口当たり)	994円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,221円
G 分配金額	6,167,453円	G 分配金額	5,524,764円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 2019年 5月18日		自 2019年11月19日	
至 2019年 6月17日		至 2019年12月17日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,513,394円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	9,985,274円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	42,036,724円	C 信託約款に定める収益調整金	38,829,031円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	74,685,919円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	88,990,857円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	127,236,037円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	137,805,162円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,030円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,262円
G 分配金額	6,176,169円	G 分配金額	5,455,725円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 2019年 6月18日		自 2019年12月18日	
至 2019年 7月17日		至 2020年 1月17日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,550,472円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,057,420円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	42,083,202円	C 信託約款に定める収益調整金	39,188,829円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	78,229,670円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	93,269,678円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	130,863,344円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	142,515,927円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,066円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,305円
G 分配金額	6,137,275円	G 分配金額	5,460,090円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 2019年 7月18日		自 2020年 1月18日	
至 2019年 8月19日		至 2020年 2月17日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,530,352円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,188,758円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	41,880,819円	C 信託約款に定める収益調整金	39,673,836円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	81,527,718円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	97,826,783円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	133,938,889円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	147,689,377円

F	分配対象収益(1万口当たり)	1,102円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,348円
G	分配金額	6,071,535円	G	分配金額	5,477,792円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H	分配金額(1万口当たり)	50円
	自 2019年 8月20日			自 2020年 2月18日	
	至 2019年 9月17日			至 2020年 3月17日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,754,677円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,360,895円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	42,405,280円	C	信託約款に定める収益調整金	39,921,826円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	85,976,640円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	101,748,038円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	139,136,597円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	152,030,759円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,141円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,393円
G	分配金額	6,095,952円	G	分配金額	5,456,513円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H	分配金額(1万口当たり)	50円
	自 2019年 9月18日			自 2020年 3月18日	
	至 2019年10月17日			至 2020年 4月17日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	9,973,761円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,715,235円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	39,262,881円	C	信託約款に定める収益調整金	40,666,551円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	83,155,343円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	106,652,420円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	132,391,985円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	158,034,206円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,181円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,440円
G	分配金額	5,603,766円	G	分配金額	5,484,224円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H	分配金額(1万口当たり)	50円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2019年 4月18日 至 2019年10月17日	当期 自 2019年10月18日 至 2020年 4月17日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2019年10月17日現在	当期 2020年 4月17日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(2019年10月17日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
----	---------------------

投資信託受益証券		12,158,380
親投資信託受益証券		1
合計		12,158,381

当期(2020年4月17日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,172,130
親投資信託受益証券	42
合計	2,172,172

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 2019年10月17日現在		当期 2020年4月17日現在	
1口当たり純資産額	0.4039円	1口当たり純資産額	0.3163円
(1万口当たり純資産額)	(4,039円)	(1万口当たり純資産額)	(3,163円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド 円ヘッジクラス	1,407,487,355	337,093,221	
投資信託受益証券 合計		1,407,487,355	337,093,221	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	422,563	423,661	
親投資信託受益証券 合計		422,563	423,661	
合計		1,407,909,918	337,516,882	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 4月30日現在です。

【日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）】

【純資産額計算書】

資産総額	2,268,739,990円
負債総額	1,515,809円
純資産総額（ - ）	2,267,224,181円
発行済口数	14,865,849,240口
1口当たり純資産額（ / ）	0.1525円

【日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）】

【純資産額計算書】

資産総額	353,556,540円
負債総額	824,481円
純資産総額（ - ）	352,732,059円
発行済口数	1,100,732,418口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3205円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

2020年4月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2020年4月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2020年4月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年4月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	836	191,191
株式投資信託	785	162,594
単位型	271	10,814
追加型	514	151,780
公社債投資信託	51	28,596
単位型	38	1,119
追加型	13	27,476

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	3	618	3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	2	869	2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	136	1	182
器具備品	1	137	1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	354		554
未払金	6,112		5,881
未払収益分配金	7		8
未払償還金	71		71
未払手数料	3	5,299	5,202
その他未払金		734	599
未払費用	3	3,897	3
未払法人税等		2,382	1,439
未払消費税等	4	621	4
賞与引当金		2,680	2,718
役員賞与引当金		210	55
その他	3	172	42
流動負債合計		16,431	15,726
固定負債			
退職給付引当金		1,405	1,395
その他		629	695
固定負債合計		2,035	2,091
負債合計		18,466	17,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	17,363
資本剰余金			
資本準備金		5,220	5,220
資本剰余金合計		5,220	5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		47,142	55,395
利益剰余金合計		47,142	55,395
自己株式		833	905
株主資本合計		68,891	77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期		第61期	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							

剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,281百万円 器具備品 655百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,311百万円 器具備品 707百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

- (注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

(金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル	投資有価証券	975	-	18

	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポールドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第60期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	第61期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円）	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円）
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

（退職給付関係）

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.2%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りに
よっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	820	賞与引当金	822
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	103	固定資産減価償却費	96
その他	761	その他	744
繰延税金資産小計	3,643	繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,212	繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217	繰延ヘッジ利益	172
繰延ヘッジ利益	81	繰延税金負債合計	172
繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	2,022
繰延税金資産の純額	1,913		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%
その他	0.6%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

(関連当事者情報)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	554 (SGD 6,800千) (注2)	-	-

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載してありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株
--	--	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,647	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。
- 資本金の額 : 51,000百万円(2019年9月末現在)
- 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円 (2019年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

3【資本関係】

<更新後>

(1) 受託会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）の2019年10月18日から2020年4月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）の2020年4月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注

記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）の2019年10月18日から2020年4月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）の2020年4月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注

記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。